

農林水産部会における委員発言要旨と提言への反映状況

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況 (資料2 具体的な方策)
I 農業の食料供給力の強化						
1	新規就農者と経営力の高い担い手の確保・育成	第2回	齊藤委員	中山間地域において、新規就農者が学べる農業学校など、大人になってからも学べる機会が必要である。	1-①	新規就農者の確保・育成を図るため、フロンティア育成研修について、経営管理能力の向上に向けた見直しや民間のオンライン研修の活用などの充実を図るとともに、非農家出身者への農地確保や機械・施設の導入への支援など、総合的なサポートが必要である。
2		第2回	齊藤委員	非農家出身者が農地を手に入れて、農業を始めようとするときのハードルが高く支援が必要である。	1-①	
3		第1回	桜田部会長	農業経営においては、農業者がコストを意識しながら販売することが重要であることから、その前提となる簿記・会計をフロンティア育成研修の必修科目とするなど、経営管理能力の向上に向けた取組を強化すべき。	1-①	
		第1回	桜田部会長	時代の変化にスピーディーに対応したサポートができるよう、フロンティア育成研修において、民間のオンライン研修の活用などメニューの充実が必要である。	1-①	
		第1回	桜田部会長	地域計画の策定及び策定後の計画のブラッシュアップには、担い手だけでなく地域住民の参画も促すべき。	1-①	
		第2回	佐々木委員	人材確保については、現場と行政が足並みを揃えて課題解決に向かうため、行政の取組を現場に周知する必要がある。	1-①	
		第2回	齊藤委員	中山間地域の農業は、平野部と比べて非効率となるため、組織化された効率的な取組に変えていく必要がある。	1-①	
8	スマート農業と労働力の確保	第1回	桜田部会長	スマート技術の導入に当たっては、より実現性が高い土地利用型作物を中心に、実証成果や経営モデル等を積極的に発信し、普及定着を図るべき。	1-②	土地利用型作物等におけるスマート技術の普及定着を図るため、実証成果や経営モデル等の情報発信を積極的に行う必要がある。
9		第1回	桜田部会長	農業人口が減少する中で、人手がかかり、スマート化も難しい園芸品目の大規模拠点については、継続性の確保に十分に配慮することが必要である。	1-②	
10		第2回	桜田部会長	野菜は、余っている上に豊作となれば値段が下がってしまうことから、園芸生産を進めるには十分に留意する必要がある。	1-②	
11	環境保全型農業の普及拡大	第1回	桜田部会長	あきたこまちRは、出穂期前後3週間の湛水管理が不要となり、長期中干しなど、環境に配慮した取組ができる品種であることを、積極的にPRすべき。	1-③	環境保全型農業の拡大に向け、あきたこまちRが、温室効果ガスの削減につながる長期中干しが可能な品種であることを積極的にPRする必要がある。
12		第2回	桜田部会長	温室効果ガス削減の「見える化」による評価など、環境に配慮した取組が価格設定に反映される仕組みづくりが必要である。	1-③	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況 (資料2 具体的な方策)
13	6次産業化の促進 と輸出ルートの多 角化	第1回	佐藤委員	生産者は、今後はマーケットインの視点で生産したものを再生産できる価格で販売することを意識していくことが重要。	1-④	異業種との連携や県内における加工拠点の整備などを進め、県産農産物の加工・業務用向けなどの販路拡大を図る必要がある。
14		第1回	佐々木委員	生産者と異業種との連携による課題解決に向けた取組が必要。	1-④	
15		第1回	桜田部会長	県産の枝豆をはじめとする農産物について、輸送コストの低減や輸出に向け、県内での冷凍などの一次加工を推進すべき。	1-④	
16		第2回	齊藤委員	県産農産物の国内外の流通拡大を図るため、県内に冷凍を含めた加工拠点を増やす必要がある。	1-④	県産農産物の輸出拡大に向け、マーケティング調査や輸出相手国の基準に対応した栽培体系の確立などを支援する必要がある。
17		第2回	桜田部会長	県産農産物の輸出に向けて、マーケティング調査を進める必要がある。	1-④	
18		第2回	桜田部会長	食料安全保障の観点から、輸出相手国の基準に対応できるよう、栽培について国際レベルの認識を持つ生産現場を育てる必要がある。	1-④	
19		第2回	佐々木委員	県産農産物の輸出に当たり、ロットの確保が課題と考えており、県として具体的な取組を考える必要がある。	1-④	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況 (資料2 具体的な方策)
II 林業・木材産業の成長産業化						
20	次世代を担う人材 の確保・育成	第1回	齊藤委員	人材確保に向けた裾野を広げるため、子どもや女性が林業に触れる機会を創出し、林業を知ってもらうことが重要である。	2-①	子どもや女性が林業に触れる機会を創出するなど、将来の人材確保に向けたイメージアップが必要である。 林業への新規就業の拡大に向け、県内外の若者や女性に対し、人材育成や生活基盤の確保に関する支援策を積極的にPRする必要がある。
21		第2回	桜田部会長	新規就業に向け、国や県の補助金などの情報を含め、生活基盤が維持できることを周知し、林業への就職を促進する必要がある。	2-①	
22		第2回	桜田部会長	首都圏にいながら田舎暮らしに憧れている若者をターゲットにして、生活の基盤が成り立つことをしっかりアピールしていく必要がある。	2-①	
23		第2回	齊藤委員	高校生の就職セミナーなどで、作業免許の取得プログラムなど人材育成の支援が充実していることを、積極的に周知していく必要がある。	2-①	
24	県産材の販路拡大	第1回	齊藤委員	木材のバイオマス燃料としての活用が増加が見込まれることから、林業事業者に対する支援が必要である。	2-②	原木需要に加え、バイオマスとしての需要の増加などに対応した木材生産・流通体制の強化に向けた支援が必要である。 秋田スギのブランド力を生かした販売戦略を展開し、住宅分野において、県産材への転換を促進する必要がある。
25		第1回	佐藤委員	秋田スギのブランド力を生かした売り込みや利用促進を積極的に行うべき。	2-②	
26		第2回	齊藤委員	住宅メーカーが、県産材を一定以上使用した場合にインセンティブを付与するなど、県産材の利用に向けた動機付けとなる取組が必要である。	2-②	
27		第2回	齊藤委員	集成材などの質の良い国内加工品について、海外輸出に力を入れるべき。	2-②	
28	森林の有する多面的 機能の発揮の促進	第2回	桜田部会長	農業は山から流れる川の水がないと成り立たず、漁業も川から流れるミネラル豊富な水によって支えられていることから、森林が有する水源涵養の機能は重要であると考えている。	2-③	森林資源の保全に向け、森林の多面的機能について、体験学習等を通じた理解促進を図る必要がある。
29		第2回	齊藤委員	森林が有する多面的機能はどれも非常に重要で、これらを踏まえ、子どもたちに森林資源が豊かであることの意味を伝えていくことが重要である。	2-③	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況 (資料2 具体的な方策)
Ⅲ 水産業の持続的発展						
30	次代を担う人材の 確保・育成	第2回	齊藤委員	漁業や養殖のやり方を包括的に学べる場があれば、新規就業のハードルが下がるのではないかな。	3-①	漁業における新規就業者の確保・育成を図るため、様々な媒体を活用した魅力発信を行うとともに、漁業について学ぶ機会を充実させるほか、世代間の円滑な技術継承に向けた取組を支援する必要がある。
31		第2回	佐々木委員	世代間の継承が円滑に行われるよう支援し、漁師の確保につなげていくことが必要である。	3-①	
32		第1回	齊藤委員 佐々木委員	新規就業者の確保に向けて、漁業の魅力など積極的な情報発信が必要である。	3-①	
33		第2回	佐々木委員	新聞など様々な媒体で情報発信をすることで、より魚が身近になるのではないかな。	3-①	
34		第2回	齊藤委員	種苗交換会において、漁業や林業と一体となった催しがあればよいのではないかな。	3-①	
35	持続可能な漁業生 産	第1回	佐々木委員	種苗生産・放流による、つくり育てる漁業が推進されているが、親となる魚を獲りすぎないなど、天然資源の管理も重要である。	3-②	持続可能な漁業生産を目指し、資源管理に向けた取組を進めるとともに、温暖化による海洋変化に適応するための漁業のスマート化や新たな漁法・漁具等の導入を支援する必要がある。
36		第1回	佐々木委員	温暖化の影響による海水温の上昇を受け、ケンサキイカなどの南方系の魚種が秋田県で捕れるようになるなど、良い魚種も増えてきている。	3-②	
37	販売力の強化	第1回	齊藤委員	県民が、県産水産物を県内の小売店等で入手しやすい仕組みが必要である。	3-③	県産水産物の消費拡大に向け、小売店等の販路拡大や学校給食での活用を拡大していく必要がある。
38		第2回	齊藤委員	県産水産物を学校給食で積極的に活用するなど、県内消費を増やすための取組が必要である。	3-③	
39		第2回	桜田部会長	県産水産物のブランド化に向けては、ターゲット設定をしっかりと行い、Y o u T u b e などのSNSを活用した情報発信をする必要がある。	3-④	県産水産物の認知度向上を図るため、魚の調理方法などについて、SNSを活用した情報発信を積極的に行う必要がある。
40		第2回	齊藤委員	県産水産物をより身近に感じるきっかけとなるよう、馴染みのない魚の捌き方や調理方法などの紹介も含めて販売する機会が必要である。	3-④	
41	第2回	佐々木委員	ブランド化は漁師や漁協、行政が一体になって取り組む必要がある。	3-④		
42	水産物の高付加価 値化	第1回	佐藤委員	冷凍技術が向上し、外食でも冷凍品の使用が拡大してきていることから、県内での冷凍加工を進めるべき。	3-④	水産物の冷凍やスモークなどの加工や活け締めなどの普及拡大により、水産物の高付加価値化を図る必要がある。
43		第2回 (書面)	佐藤委員	運送コストなどを考えると、生鮮品より加工品の伸びしろが大きいのではないかな。特にスモーク市場は秋田の食文化との親和性も高いと思う。	3-④	
44		第2回 (書面)	佐藤委員	冷凍保管が可能となれば、小規模事業者にも加工のチャンスが広がり、付加価値を高めることができる。	3-④	
45		第2回 (書面)	佐藤委員	冷凍保管をすることが可能となれば、大量に獲れたから安くても売り切らなければならない状況から脱し、値崩れを防ぐ効果が期待できる。	3-④	

No.	テーマ	発言回	発言者	発言要旨	提言 関連部分	提言への反映状況 (資料2 具体的な方策)
IV 農山漁村の活性化						
46	中山間地域における新規就農者の確保・育成	第2回	齊藤委員	中山間地域において、新規就農者が学べる農業学校など、大人になってからも学べる機会が必要である。(再掲)	4-①	中山間地域における農業振興を図るため、新規就農者の農地取得に向けた支援や農業を学ぶ機会の提供などを進めるとともに、法人化等による効率的な農業経営などを促進する必要がある。
47		第2回	齊藤委員	非農家出身者が農地を手に入れて、農業を始めようとするときのハードルが高く支援が必要である。(再掲)	4-①	
48		第2回	齊藤委員	中山間地域の農業は、平野部と比べて非効率となるため、組織化された効率的な取組に変えていく必要がある。(再掲)	4-①	
49	地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進	第1回	佐藤委員	イチジクやソバなどの地域資源を活用した取組を積極的に展開していくことが必要である。	4-②	地域資源を生かした農村ビジネスの促進を図るため、秋田ならではの地域資源の発掘とロールモデルの構築を図る必要がある。
50		第2回	佐々木委員	地域資源を生かしたビジネスモデルを構築し、収益を生み出すことができれば、先進事例として他の地域への展開ができると考えている。	4-②	
51		第2回	佐々木委員	水産白書などに掲載されている先進事例で、規模感や地域性の近いものを、農山漁村の活性化の参考とするべき。	4-②	
52		第2回	佐々木委員	田舎体験などの観光ビジネスを展開するには、わざわざ秋田まで足を運ばせるための動機付けが必要であり、他県との差別化を図るためのマーケティング調査をするべき。	4-②	
53		第1回	佐藤委員	半農半Xの取組については、課題を検証しながら継続して取り組んでいく必要がある。	4-②	
54	第2回	桜田部会長	関係人口の創出にあたっては、宿泊施設の不足が課題となっており、農村ビジネスの一環で農家民宿などの宿泊施設ができることを期待している。	4-②	関係人口の拡大を図るため、農家民宿等におけるワーケーションの受入や半農半Xなどを推進する必要がある。	
55	多面的機能を有する里地里山の保全	第1回	齊藤委員	高齢化や担い手の減少が著しい中山間地域では、農地を保全していく体制づくりが必要。	4-③	農業・農村の有する多面的機能を維持するため、共同活動等を推進する担い手の確保・育成に向けた取組の強化が必要である。
56		第2回	佐々木委員	子育てをする環境として、田んぼでドジョウを捕まえたりするような原体験は大事で、自然から距離ができてしまった現代社会だからこそ、親子でそういった経験をする機会がより必要である。	4-③	